



2017年7月14日

## 迫るビットコインの「8月1日問題」

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 主任研究員 志波和幸

6月中旬以降、ビットコインの価格下落圧力が高まっている。4月に仮想通貨の利用者保護を目的とした「改正資金決済法（いわゆる「仮想通貨法」）」の施行などを追い風に、2017年初に約13万円で取引されていた当該仮想通貨は一時34万円台（日中ベース）に急騰した。しかし、6月初旬に下落後25万円から30万円の範囲内で推移しつつも、一時期の上昇の勢いはない。その理由のひとつとしてビットコインの「8月1日問題」が挙げられる。

表1：2017年1月以降のビットコイン価格の推移（終値ベース）



（出典：Datastream）

「8月1日問題」とは、ビットコインの記録方式の規格変更是非を巡り、一部のシステム利用者が8月1日から新規格導入を宣言したことに端を発するものである。

そもそも、ビットコインの運用システムは、

- ①取引データをおおよそ10分毎に「ブロック（データの塊）」にまとめる。
- ②次に、世界中に分散している全てのサーバーが、「ブロック」に格納した取引データに誤りがないことを確認し合ったうえで、送金作業を実行する。
- ③最後に、その「ブロック」を、その10分前に生成された「ブロック」とつなげる。つなげる作業を行うのは「マイナー」と呼ばれる業者で、最も早く「ブロック」同士をつなげたマイナー業者には一定額の報酬が与えられる。

の作業を繰り返すものであり、①の作業時に1つのブロックに格納可能な取引データ量は1MB（メガバイト）と定めている。しかし、昨今のビットコインの認知度の高まりとともに取引件数が急増したため、2017年4月頃から10分間の取引データ量が1MBを超過し、送金作業が遅延する事象が発生した。

この「ブロック容量超過問題」は既に2014年頃から提起され、取引業者などのシステム利用者とマイナー業者が協議してきたが、その改善を促す施策の実行には至らなかったのは、ビットコインの運用システムのルールの一つである『システム改良時にはマイナー業者の95%以上の賛同を得なければならないこと』が障壁となっていたと言われている。マイナー業者にとってブロック容量の拡張は報酬額減少につながるためである。

しかし、ブロック容量逼迫の恒常化は、金融機関を介した既存の送金と比べ迅速かつ安価というビットコインの最大の利便性を失うという危機感から、3月に一部のシステム利用者が「マイナー業者の賛否に関わらず、8月1日以降は全ての取引データを特殊プログラムで圧縮し（「segwit」と呼ばれる）、ブロックに格納可能な取引データ量を増加させ、容量問題を根本的に解決する」と一方的に宣言した（これを「UASF-BIP148」と呼ぶ）。

これに対し、6月に一部マイナー業者はその対抗策として「ビットコイン運用ネットワークのなかで『既存取引データを格納するブロック』と『segwitで圧縮したデータを格納した新ブロック』を併存させる。つまり、一つのネットワークのなかに2種類のビットコインを流通させる」案を提唱した（これを「UAHF」と呼ぶ）。

これら2案の発表後、有識者が、ビットコインの取引データが新旧ブロックのいずれかまたは両方が同時に記録されることでその運用システムに支障が生じるおそれがあること、そして保有しているビットコインが8月1日以降に消滅するおそれがあること、などと指摘したのを受け、一部のビットコイン保有者が大量に売却したことが引き金となり、価格が下落したのである。

8月1日まで2週間余りとなるなか、未だその解決方法が明らかになっていない。ビットコインは日本円や米ドルなどと異なり政府や中央銀行という管理主体が存在しない反面、その利便性から「仮想通貨の代表格」として支持されてきた。しかし、その主体が存在しないと、今回のように何らかのシステム的な問題が発生した場合の合意形成が困難であるという脆弱さを露呈した。

7月13日現在、仮想通貨は800種類以上存在すると言われている。大多数の仮想通貨の運用システム構成及び運用方法はビットコインのそれから高度化したものや異なるものである。しかし、この「8月1日問題」の解決如何は、全ての仮想通貨の時価総額の4割超を占めるビットコインのみならず仮想通貨全体の将来性を占うものとなろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。